

第3章 エジプトとロシアの関係強化の現状と背景

鈴木 恵美

はじめに

2013年7月にクーデターでムルシー(Muḥammad Mursī)政権を倒したアブドゥルファッターフ・アル・スィーシー(‘Abd al-Fattāḥ al-Sīsī)は、その後体制を立て直すため、いわゆるデモ規制法を制定し報道の自由を制限するなど、体制の権威主義化を強めていった。また経済的には変動相場制を導入し、付加価値税(VAT)を導入して食料品を始めとする生活基本物資に対する補助金を削減するなど、国民の生活に直接影響を与える政策を断行した。我慢を強いる政策に対する国民の不満は大きい、2011年や2013年のような大規模な反政府運動の発生を阻止し、体制を安定させることができるか否かは経済の回復の成否にかかっている。一方、外交的にはスィーシーはロシアや中国を筆頭に、フランスやドイツなどとの結びつきを強めるなど、ムバーラク(Muḥammad Ḥusnī Mubārak)期のアメリカに比重を置いた外交とは一線を画す政策に転換しつつある。スィーシー政権が外交関係を活発化させた諸国のなかでもロシアと中国は特筆すべきであり、両国との関係の強化は、現在、国軍を中核に据えた国家体制の再建の柱となっている。本章では、スィーシーが連携を強化している国のうち、ロシアとの関係に焦点を当てる。近年加速しているエジプトとロシアの接近は、エジプトの外交と内政を今後どのような方向に導くのか考えてみたい。

1. 外交政策の多極化と経済の関係

ここでは、エジプトとロシアの関係について考察する前に、エジプトの外交政策の多極化と財政のかかわりについて概観する。

(1) 対米関係の悪化と外交政策の多極化

エジプトの外交政策が多極化する方向に大きく舵を切る契機となったのは、2011年の政変と2013年のクーデターである。アンワル・アッサーダート(Anwar al-Sādāt:以下サダト)が、ガマル・アブドゥンナーセル(Jamāl ‘Abd al-Nāṣir:以下ナセル)の親ソヴィエト的な外交政策を親米路線に切り替えてからムバーラク期まで、エジプト外交の最大の同盟国はアメリカであった。この点については、基本的に現在も変わりはない。しかし、ムバーラク期に両国間で問題が浮上するたび、アメリカ側でエジプト軍に対する毎年13億ドルもの軍事援助の停止を示唆する発言があったことから、2000年代後半にはエジプト国内では政治的志向の如何にかかわらず対米依存を修正する声が高まっていた。両国の関係がこの

ような状況にあるなか、2011年の政変を機に両国間の関係は冷え込んでいった。両国間の関係を悪化させた主要な要因は、2011年の政変時にムバーラク政権に退陣を求めたオバマ（Barack Obama）政権に対する軍部の不満、アメリカ下院におけるエジプト軍に対する援助額の削減提案、軍最高評議会が国内で活動していた全米民主研究所（National Democratic Institute: NDI）、国際共和研究所（International Republican Institute: IRI）、フリーダムハウスなど、アメリカを代表するNGO関係者を逮捕、長期拘留したことなどを挙げることができる。そして2013年にスィーサー総司令官がクーデターでムルシー政権を崩壊させると、オバマ政権はクーデターを理由に軍事援助を差し止め、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）との120億ドルの融資交渉もまた暗礁に乗り上げた。

エジプト軍に対して毎年提供していた13億ドルもの軍事援助のエジプト経済への効果については様々な議論があるが、援助を停止したことでアメリカとエジプトの関係が急速に冷え込んだのは間違いない。しかし、エジプト政府がアメリカに偏重した外交関係を修正し、他国へ接近する要因となったのは、ムバーラク期以来国民の間で高まっていた対米依存の修正を求める声に加え、2013年のクーデター後の治安の悪化による投資の停滞、IMFとの財政支援交渉の中断という、財政の悪化に起因する他の要因も指摘できる。

（2）現時点では低いロシアの経済的影響力

2013年以降の財政状況のさらなる悪化という危機に際し、エジプト政府は湾岸アラブ産油国や欧米諸国に加え、新たにロシアと中国との関係を強化した。なかでも財政的に最もエジプトを支えたのは、国内でムスリム同胞団（以下同胞団）に対して厳しい政策をとっているサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートなどの湾岸アラブ産油諸国であった¹。これらの諸国は、同胞団出身のムルシー政権がIMFと交渉していた額に相当する120億ドルの支援を表明した。その後も湾岸産油国による支援は断続的に提供され²、2015年3月にシャルメルシェイクにおいて開催されたエジプト経済開発会議を境に、エジプトへの支援は投資を通して行う方法に転換した。また、オバマ政権も、この会議を機にエジプトへの軍事支援を復活させるなど、両国の関係は概ね正常化した。そして2015年9月には、イタリアの石油ガス会社（ENI）がエジプトの地中海沖で「世界最大級」とされる規模の天然ガス田を発見したことで、現在は石油産業を筆頭に各国からエジプトへの投資が加速している。外貨準備高も、2012年から2015年には輸入額の約3か月分の150億ドルにまで落ち込んでいたが、2018年4月には444億ドルを記録するなど2011年以前の高い水準にまで回復した。

それでは、ロシアと中国はエジプトの経済においてどの程度の役割を果たしているのだろうか。エジプト中央銀行が発表した統計によると、2016年7月から2017年3月までの間のエジプトの主な輸出先としては、アラブ首長国連邦、イタリア、アメリカ、イギリス、

サウジアラビア、スイス、トルコ、インドとなっており、これらの諸国で輸出総額の 53.2 パーセントを占めている³。ロシアを含む独立国家共同体に対しては、わずか 0.7 パーセントであった。一方、輸入については、中国、アメリカ、アラブ首長国連邦、ドイツ、サウジアラビア、ロシア、トルコ、イタリア、スイス、イギリス、カタール、フランスであり、これらの諸国で輸入総額の 51.9 パーセントを占めている⁴。直接投資については、国別の割合は表 1 に示した通り、EU、アラブ首長国連邦やサウジアラビアなどの湾岸産油国、アメリカが占める割合が高い。なお、石油産業が直接投資の 61% を占めている。これらの数値によると、2016 年から 2017 年までの時点で、中国はエジプトの最大の輸入元ではあるが、輸出、投資ともにアメリカや EU、湾岸産油国を下回っており、ロシアについても輸出、輸入、投資ともにアメリカなど主要国を下回っている。両国のエジプトへの進出が比較的最近であるため、その活動がデータに反映されにくい状況はあるだろう。しかし、少なくともこの統計結果からは、アメリカは依然としてエジプトにとって経済的に重要な貿易相手国であることがわかる。では、なぜロシアと中国の進出が注目されるのだろうか。

表 1 国別にみる総投資額に占める割合（2016-2017 年）

国名	総投資額に占める割合 (%)
イギリス	41.2
ベルギー	14.9
アメリカ	13.7
アラブ首長国連邦	6.3
フランス	4.0
サウジアラビア	2.6

（出所）Central Bank of Egypt, *External Position of the Egyptian Economy*, July/ March 2016/ 17.

2. 地政学的に重要な場所に進出する中国とロシア

上記の通り、ロシアと中国は、貿易、投資額ではアメリカを下回るが、エジプト政府は両国に対し、地政学的に重要な地域への進出を許している。

（1）地中海沿岸に形成されるロシアの拠点

2013 年から 2018 年 12 月までのロシアによるエジプト進出は、東から西へ、ポートサイド東岸のロシア企業向け工業地帯建設⁵、ダブアにおける原発建設、スィーディー・バッラーニー空軍基地の使用権確保を挙げることができる。程度には差があるがいずれも軍事に関わるもので、しかもこれらは地中海沿岸部という地政学的に重要な場所に位置している（図 1 参照）。

冷戦の終結により、アラブ地域におけるソヴィエトの後継国であるロシアの軍事的存在感は薄れ、ロシアがアラブ地域で維持していた拠点はシリアの地中海沿岸にあるタルトゥースにおけるロシア海軍の補給地のみであった。しかし、2015年のシリア内戦への参入を機に、ロシア政府はシリア政府とタルトゥース基地を拡張して恒久基地とすることで合意し、さらにロシア空軍向けにフメイミム空軍基地を建設した。そして、新たにエジプトではスエズ運河の出入り口を含む地中海沿岸部という、地政学上、重要な地域に影響力を及ぼすことになった。2013年にスィーサーが強い影響力をもつマンスール（‘Adlî Manşûr）暫定政権が成立した際、ナビール・ファフミー（Nabîl Faḥmî）外相は「ロシアは米国の代替ではない」と繰り返し述べた。確かに、アメリカはエジプトにとって「対テロ政策」を軸に基本的には揺るがない関係にあり、1（2）でみた通り、ロシアの経済進出はアメリカの地位を凌駕するものではない。しかし、果たして今後もエジプトとアメリカの関係が安定的に推移するのかについては、近年疑問を呈する意見もある⁶。ロシアが地中海沿いにリビア方面にまで勢力を拡大していくのか、今後の行方に注視すべきであろう。

図1 エジプトにおけるロシアの進出拠点



（出所）筆者作成。

（2）中国のエジプト進出

ここで簡単に中国についても触れておきたい。エジプトは中国が主導するアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank: AIIB）へ当初から参加を表明するなど、

積極的に中国との経済的連携を強化してきた。現在、いわゆる「一帯一路」構想において、中国に対する債務不履行に陥った国々で中国批判が高まっていることが国際的に注目されている。しかし、エジプトでは中国資本による大規模な開発計画が立て続けに発表されており、エジプト政府のなかで中国を警戒する声は聞かれない。

スィー・スィーが政権を掌握して以降、正式に公表された中国企業が主体となる開発のなかで最初に発表されたのは、現在の首都カイロとスエズ市の間地点に新たに建設される行政首都である⁷。この他にも、スエズ運河の南の出入り口に近いアイン・ソフナにおける中国企業向けの工業地帯建設、地中海沿岸の新アル・アラメインにおける住宅開発などが計画されている。そして、2018年4月に公表された大規模プロジェクトが、550億エジプトポンド（1エジプトポンド＝6.03円）をかけて敷設される、エジプトで初めての高速鉄道である。この鉄道は、アイン・ソフナから新行政首都、カイロ南部のスイッタ・オクトーバル工業地帯、アレキサンドリアを経由して新アル・アラメインにまで至るルートを通るなど、多くが中国の手掛ける開発地域を結ぶ計画である。またこの事業に加え、現在の首都カイロと新行政首都をつなぐ鉄道に関しても、中国企業による建設計画が発表された。

以上の通り、エジプトは、ロシアと軍事あるいはそれに関連する産業を通じた連携を強化し、一方中国とは新行政首都や鉄道建設など、建設業の分野での関係を強化している特徴がある。両国ともに現時点でのエジプトに対する投資額は限定的であるが、むしろ注目されるのは、両国が開発を手掛ける場所のもつ地政学的な重要性である。スエズ運河の南北の出入り口や地中海沿岸など、生産物の運搬上の利便性だけでなく戦略的にも重要な場所に両国が影響力を及ぼす可能性があること、そしてそれをエジプト政府が許していることは留意されるべきだろう。

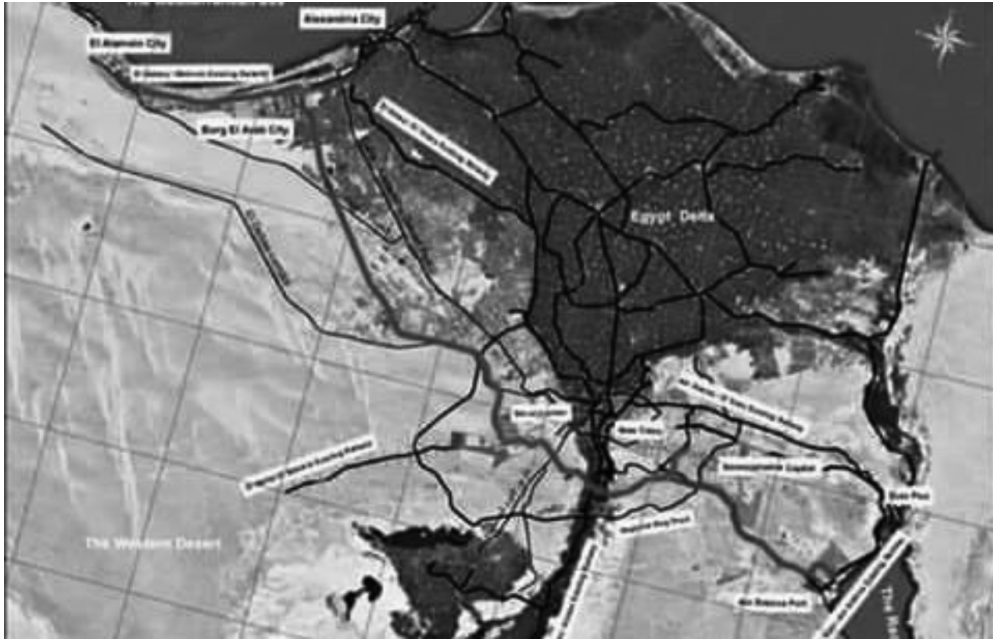
3. エジプトの対露関係の推移

エジプトとロシアの関係は、2013年7月のクーデターを機に変化した。ここでは2013年以前と以後の両国の関係を概観する。

(1) 2013年以前

1952年の7月革命により王制を倒した自由将校団の中心人物であったナセルは、アスワン・ハイダム建設資金の融通をめぐるアメリカとの関係が悪化すると、西側諸国からソヴィエトなど東側陣営に接近した。そして、ソヴィエトの経済支援を受けることで、国家の近代化を推進しようとした。アスワン・ハイダムの建設、国営企業の近代化など、ソヴィエトはナセル期にエジプトで100を超える国家プロジェクトを実施した。国軍もソヴィエト製の軍装備品を導入し、将校はソヴィエト各地に留学した。1970年にナセルの後を継いだサダトは、1967年の第三次中東戦争におけるエジプト側の損失を埋め、国家体制を立て

図2 中国が建設する鉄道網計画



(出所) *Akhbār al-Yawm*, November 22, 2018.

直すため、ソヴィエト陣営から距離を置き、アメリカに接近する政策に切り替えた。1972年にはサダトはソヴィエトの軍事アドバイザー約5,000名（関係者を含めると16,000名あまり）をエジプトから追放した。軍の装備品もアメリカ製のものに段階的に切り替えられていったが、ナセル時代に整備したソヴィエト製軍装備品はそのまま維持された。現在でもエジプト軍の装備品の約30パーセントはソヴィエト製である。また、サダト以降ソヴィエトあるいはロシアが関わる工業プラントは大幅に減少したが、エジプト南部ケナー県にあるナグウ・ハマディーにおけるアルミニウム工場など、限定的ながらも幾つかの金属プラントはムバーラク期まで稼働し続けた。そして先述の通り、2011年、2013年と段階を追って対米関係が悪化し、エジプトの外交政策が多極化するなかで、スィーサーはロシアとの関係を強化していった。

(2) 新しい対露関係の始まり（2013年以降）

アメリカの影響力が低下すると、その空白を埋めるかのようにエジプトに進出したのがロシアであった。2013年6月にムルシー政権に対する大規模デモが膠着するなか、スィーサーがクーデターという手段で政権を崩壊させたことに対し、アメリカや欧州各国が経済支援を停止する処置をとった。それとは対照的に、ロシア政府はいち早くスィーサーが後ろ盾となった暫定政権を支持した。そして、これを機に両国間の要人の訪問が活発化

した。ムルシー政権崩壊から4か月ほどたった11月にはロシアのセルゲイ・ラブロフ（Sergey Lavrov）外相とセルゲイ・ショイグ（Sergey Shoigu）国防相がエジプトを訪問し、いわゆるツー・プラス・ツーが行われた。翌年の2014年2月には、エジプトのファフミー外相とスィー・スィーが国防相としてロシアを訪問し、2015年2月にはプーチン（Vladimir Putin）大統領がカイロを訪問して大統領に選出されたスィー・スィーと会談を行った。

両国の関係強化は軍事だけではなく、経済領域にも及んだ。輸出収入が低いエジプトでは、政府は外貨獲得手段として石油、観光、出稼ぎ労働者の送金、スエズ運河通航料などに依存してきた。しかし、2011年1月末以降の政情不安により、観光収入が従来の三分の一以下に低迷し、さらに2013年以降はイスラーム武装勢力による武力行為や要人暗殺が起きたことで観光業が大きな打撃を受け、国家財政も困窮していた。観光客の足がエジプトから遠のくなか、低迷する観光収入を下支えしていたのがロシアからの観光客であった。ロシア人観光客の増加による需要に合わせるように、カイロ大学にロシア語学科も設置され、またロシアへの観光ビザの発給条件も緩和されるなど、両国の関係強化は広い領域に拡大した。2015年10月31日に、「イスラーム国シナイ州」（2014年11月に「エルサレムの支援者団（Anṣār Bayt al-Maqdis）」から改名）によってロシアの民間航空機がシナイ半島上空で爆破され、224名のロシア人が死亡する事件が起きたものの、2017年の二国間の貿易総額は前年比で62パーセントの伸びを示し、2018年末までにロシアからエジプトへの直行便も完全に復活した。

このように、2013年を機に急速にエジプトとロシアの距離が狭まったが、プーチン大統領は中長期的にどのような視野をもってエジプトとの関係を強化しているのだろうか。以下、2（1）で挙げたエジプトにおけるロシア進出を考察することで、ロシアの意図を探る。

4. 拡大するロシア勢力圏

エジプトとロシアは、幅広い分野で関係を強化しているが、特に軍事分野における結びつきが強まっているのが特徴である。さらに2016年以降は、テロ対策における協力体制が整備された。きっかけとなったのは、2015年10月のロシア民間航空機爆破事件である。この事件を機に、ロシア政府はKRET（Concern Radio-Electronic Technologies）社の防空システムなど、防空関連分野でエジプトに対する支援を拡大した。先に地図で示した通り、ロシアとの関係において特に注目されるのが、ダブアにおける原発建設のロシアへの発注、スィー・ディー・バッラーニー空軍基地のロシア軍への使用許可、ポートサイド東岸におけるロシア企業向けの工業地帯建設である。ここでは、それぞれから両国の思惑を考察する。

（1）地中海沿岸部への進出

（a）ダブア原発建設

両国の関係で最も注目されるのが、エジプト政府がアレキサンドリア西方約160キロに

位置するダブアに建設する原発を、ロシアに発注したことである。原発の建設は、エネルギー不足が深刻化したムバーラク期の1980年代後半に計画されていた。しかし、1986年のチェルノブイリ原発事故を受けて世界的に原発建設を控える風潮が広まると、エジプトにおける建設計画も中断した。2000年代後半になり人口増加とエネルギー不足が深刻化すると、エジプト政府は再び原発の建設に向けて動きだした。アメリカとイスラエルもエジプトにおける原発建設を了承し、いよいよ計画が具体化するかと思われたが、2011年にムバーラク政権が崩壊したことで再び計画は頓挫した。そして、スィー・スィーが大統領に就任すると原発建設に向けた議論が活発化し、2015年にはロシアに発注することが発表された。両国は協議を重ね、2017年12月にプーチン大統領がカイロを訪問して調印式が執り行われた。原発は4基建設され、資金の85パーセントはロシア、残りの15パーセントはエジプトが支出するという。原発を稼働させるエジプト人技術者の養成もロシア側が行い、2026年ごろから稼働する予定である。稼働期間とされる60年から80年の期間は、両国は原発分野で連携関係を維持していくと思われる。

(b) スィー・ディー・バッラーニー空軍基地の使用

次に注目すべきはスィー・ディー・バッラーニー空軍基地の使用をロシアに認めたことである。スィー・ディー・バッラーニーはリビア国境に近く、サダトがソヴィエトからの軍事アドバイザーを追放した1972年までソヴィエト軍が使用していた。この基地が再び使用されるという報道は、2017年3月にロシア側からリークされる形で公にされた。基地の使用は、東西政府に分裂しているリビア東部「トブルク政府」の指導者で、リビア国民軍を指揮するハリーファ・ハフタル（Khalifa Haftar）を支援する意図があると思われるが、エジプト政府は基地の使用については慎重に情報を制限しており、詳細は不明である。情報を制限する理由として考えられるのは、エジプト国内世論に対する配慮である。エジプト人の一般的な傾向として、外国、特に非ムスリム国がエジプト国内に軍隊を駐留させることに批判的である。このことから、スィー・ディー・バッラーニー空軍基地の使用に関する情報は基本的に非公開となり、あくまでもリビアというエジプトとロシアが利害を共有する問題に限り使用されることになる可能性が高いといえる。

(c) ロシア向け工業地帯（Russian Industrial Zone: RIZ）の建設

2018年5月、エジプトとロシア両政府は、ポートサイド東岸にロシア企業のための工業地帯（RIZ）を建設することで最終合意した。この工業地帯は、三段階を経て2031年までに完成する予定で、敷地面積は525万平方メートル、使用期間は50年を予定しているという。この計画は、2014年8月にロシアのソチにおいて、スィー・スィー大統領とプーチン大統領の会談のなかで提示されたもので、2016年2月に大枠で合意し、2018年5月に調

印に至った。エジプトには、2018年1月の時点でロシア企業が424社あまり進出しているが、今後はさらに増加する見込みである。ここで生産される製品は、エジプトを含む中東、アフリカ、南ヨーロッパ向けに輸出されるという。この工業地帯に進出するのはハイテク産業が中心となるが、他にも農業、灌漑、エネルギーなど15の分野に及ぶと発表された。生産される製品として具体化しているのは、ダブア原発に関連する部品、鉄道車両、自動車、船舶、などである。先述の通り、中国はエジプト国内で大規模な鉄道網を整備する予定であるが、この鉄道計画ではロシア製の鉄道車両が使用される可能性もあるだろう。また、国営ロシア鉄道は、リビアのムアンマル・カッザーフィー（Mu‘ammar Muḥammad al-Qadhāfi）政権が崩壊する前年の2010年に、リビアのベンガジ・シルト間に27億ドル規模の鉄道敷設事業を請け負っていた。政権が崩壊したために実現に至らなかったが、以下で見る通りロシア政府はハフタル将軍を支援していることから、将来的にロシアはリビア東部における経済活動のために、この工業地帯を拠点とする可能性もあるだろう。

図3 建設が予定されるポートサイド東岸のロシア企業向け工業地帯



（出所）Russia Briefing, June 13, 2018.

（2）ロシアのエジプト進出の意図

先述の通り、エジプトがロシアと関係を緊密化する意図は、ムバーラク期から高まっていた過度な対米依存の修正という目的と財政上の問題があった。では、ロシアがエジプトとの関係を強化する意図はどこにあるのだろうか。ここで見解として提示したいのは、リ

ビアに対しては、ロシアはエジプトと利害を共有しており、両国は協力してリビアに対する軍事的、経済的影響力の拡大を目指しているというものである。

ロシアのエジプト進出を象徴する事業のなかで、原発以外は、エジプトのみを視野に入れたものではない。リビアとの国境に近いスィーディー・バッターニー空軍基地の使用は、エジプトにおける軍事力の拡大を意図したものとは思われず、リビア東部におけるロシアの影響力の確保にあるように思われる。外国によるエジプト国内の基地の使用を公に認めるのが難しい国内事情は先に述べた通りだが、エジプトとロシアは内戦状態にあるリビアについて利害を共有しており、両国は東部に軍事力をもつハフタルが内戦終了後のリビアの国家再建において、優位になるよう支援している。ハフタルは2016年から2017年の間に合計3回ロシアを訪問したほか、2017年1月には地中海上のロシア空母を訪問し、艦内でショイグ国防相と電話会談を行っている。またロシア軍はすでにリビア東部に一部兵力を展開しているといわれており、報道ではハフタルがロシア側と協議し、ロシア軍にトブルクとベンガジに軍事基地の建設を認めたと伝えられた。

ロシアはカッザーフィー時代、リビアとは軍装備品の輸出や経済開発など、軍事的経済的に良好な関係を築いていた。ロシアとしてはリビアをアラブ域内における自国の影響圏とみなしているのかもしれない。しかし、2011年の「アラブの春」に際し、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）軍が主導してカッザーフィー体制を倒したことで、ロシアは新体制の構築プロセスから排除される結果となった。ロシアとしては、「トブルク政府」を支援することで、新生リビアが西側諸国の意向のみでなく、ロシアの意向をも反映される国家となるよう布石を打とうとしているのではないか。

エジプトもまた、ロシアと連携しながらハフタルを支援することで、リビアへの関与を強めている。エジプトがハフタルを支援する理由として、以下の二点を挙げることができる。一つは、スィーサー政権の直接的な脅威である、リビア東部に拠点を置く複数のテロ組織の壊滅である。エジプトでは2013年7月にスィーサーが政権を掌握して以来、各地で複数の武装勢力による政府要人や機関を狙ったテロ行為が増加した。なかでも2013年の内務大臣暗殺未遂事件や2015年の検事総長暗殺事件など、政権中枢を狙ったテロ事件を起こした組織はリビア東部に拠点を持っている。また、これらのテロ組織を壊滅させることで、2011年までエジプト人労働者の出稼ぎ先であったリビアに再び労働市場を確保し、失業率を低下させる狙いもあるだろう。

そして二点目は、2013年にエジプトの国内法でテロ組織とされた同胞団のリビアにおける勢力拡大を阻止することである。現在、リビアは、国際社会が公式にリビア政府として承認しているトリポリにある国民統一政府と、エジプト、アラブ首長国連邦、ロシアなどが支援するハフタルを中心とする東部トブルクを拠点とする代議員議会、いわゆる「トブルク政府」に分裂して対立している。西部を拠点とする国民統一政府は、同胞団系の勢力

が主体となっており、中東の国のなかでは、同胞団を支援するトルコとカタルが、この政府を支援している。つまり、現在のリビアの二つの勢力の対立は、東西政府による新生リビアの主導権を巡る対立であるとともに、同胞団を対立軸とした中東域内の争いでもある。ロシアとエジプトはそれぞれの思惑から「トブルク政府」を支持することで共闘しており、ここにロシアがエジプトに深く関与する背景があるといえるだろう。

おわりに

ロシアは、現時点でエジプトに対して、アメリカや EU 諸国を上回る規模の経済的影響力を及ぼしてはいないが、エジプト政府はロシアに対し地政学上重要な場所に拠点を形成することを許している。しかも、その拠点形成を、中国と足並みを揃える形で進めていることは注目に価する。一方、エジプト政府は 1970 年代にソヴィエトとの関係を断ったサダトの対ソ政策を非難してはいない。現時点では、スィーサーはロシアをアメリカの代替とは考えてはおらず、ロシアもまた、エジプトにおいてアメリカに代わる存在になろうという意図があるとは思われない。しかし、今後も同様であると断定することはできないだろう。少なくとも、ロシアはアメリカのように人権を理由にエジプトへの援助を停止することはない。さらに国軍を支持基盤とするスィーサー政権にとって、軍事分野での協力体制を重視するロシアとの関係の緊密化は、国軍が中核となった体制を強化することにもなる。なぜなら、原発や工業地帯の建設は、ロシアがエジプト国軍の建設開発部門と共同で行うものであり、ロシアから提供される資金の一定額は国軍に流れる仕組みになっているからである。原発稼働など両国の関係は中長期的に継続するものである。つまり、現在のスィーサー政権に代わる政権が誕生しても、この経済構造は容易には変化しないものと思われる。しかも、ロシアは中国とともに民主主義に消極的あるいは否定的である。したがって、今後もスィーサー政権が自ら民主化に向け、国民に譲歩することは容易には起こらないと思われる。ただし、ロシアも中国と同様、常に自国の経済状況が盤石というわけではない。今後の展開は、周辺アラブ諸国も含めた広い視野で注視していくべきだろう。

主要参考文献

- Central Bank of Egypt, *External Position of the Egyptian Economy*, July/ March 2016/ 17.
- Dunne, Michele and Andrew Miller, *Losing Egypt to Russia Isn't the Real Problem-but Collapse Is*, Carnegie Endowment for International Peace, July 20, 2018. <<https://carnegieendowment.org/2018/07/20/losing-egypt-to-russia-isn-t-real-problem-but-collapse-is-pub-76918>> 2018 年 12 月 6 日アクセス。
- Russia briefing*, June 13, 2018 <<https://www.russia-briefing.com/news/russia-egypt-agree-set-industrial-zone-east-port-said.html>> 2018 年 12 月 6 日アクセス。

State Information Service <<http://www.sis.gov.eg/?lang=ar>> 2018 年 12 月 6 日アクセス。

The Capital Cairo <<https://www.facebook.com/SmartCityEg/>> 2018 年 12 月 6 日アクセス。

Akhhār al-Yawm

al-Maṣrī al-Yawm

al-Yawm al-Sābi‘

— 注 —

- 1 現在、スィーサー政権は湾岸産油諸国への妥協あるいは協調とも思える外交政策を行う例が多くみられる。帰属が曖昧になっていた紅海上のティーラーン島とサナーフィール島の領有権をサウジアラビアに認め、イエメンにおけるフースィー派に対する掃討作戦に参加したことはその表れといえよう。
- 2 詳細は以下の拙稿を参照。鈴木恵美「スィーサー政権の『脱サウジアラビア政策』』『安全保障政策のリアリティ・チェック——新安法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢——中東情勢・新地域秩序』（公益財団法人日本国際問題研究所、2017 年）93-104 頁。
- 3 Central Bank of Egypt, *External Position of the Egyptian Economy*, July/ March 2016/ 17, p. 2.
- 4 Ibid.
- 5 4. (1) (c) でも取り上げるが、この工業地帯で製造される製品は原発に関わる製品をはじめ、ハイテク産業が進出する予定である。
- 6 例えば以下の文献を挙げることができる。Michele Dunne and Andrew Miller, *Losing Egypt to Russia Isn't the Real Problem-but Collapse Is*, Carnegie Endowment for International Peace, July 20, 2018.
- 7 当初、アラブ首長国連邦などの湾岸産油国が開発を手掛けると発表されたが、現在中国資本の占める割合が高くなっている。新行政首都に関連する情報は以下のサイトを参照。The Capital Cairo <<https://www.facebook.com/SmartCityEg/>> 2018 年 12 月 8 日アクセス。